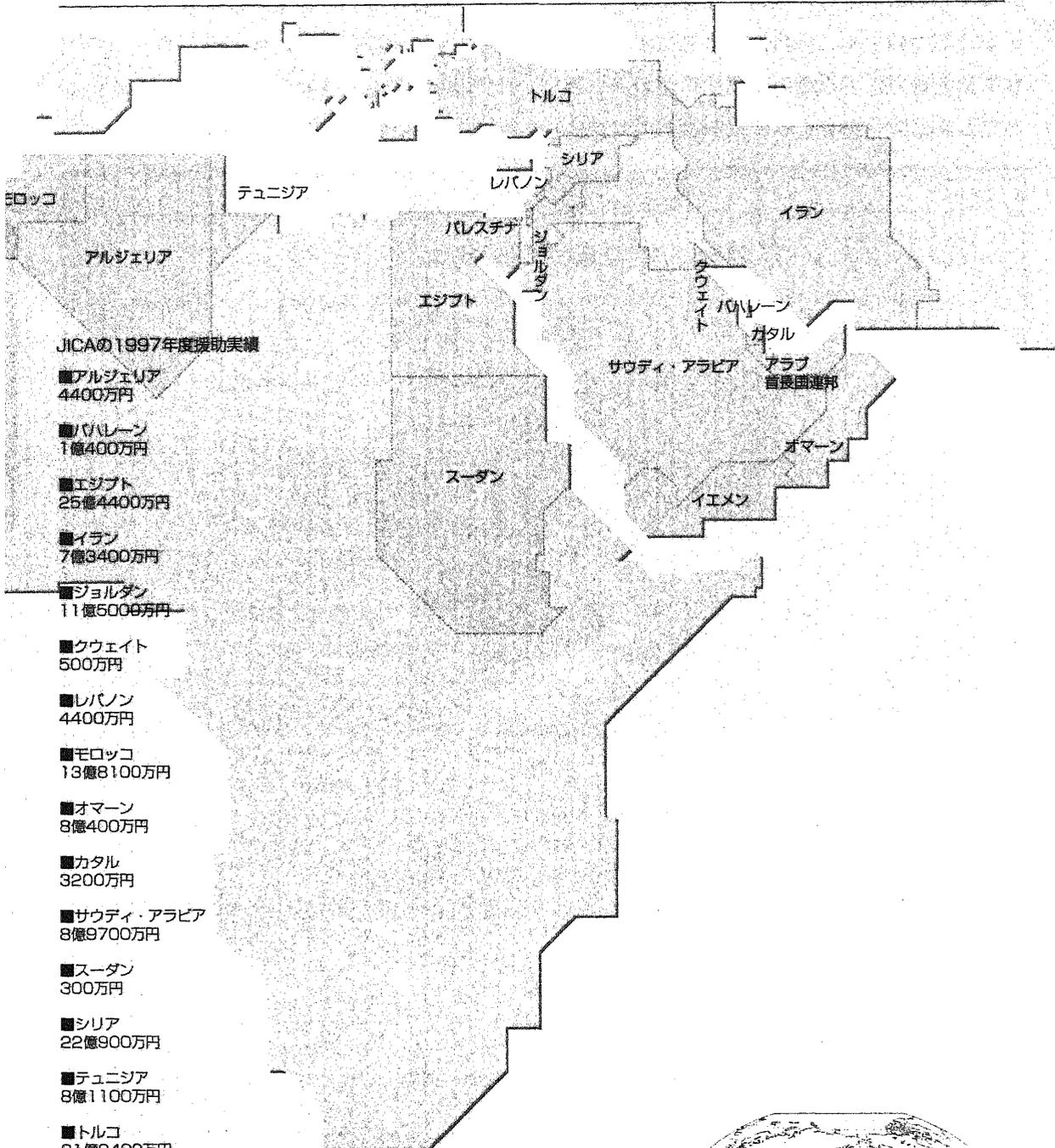


第3章

中近東地域



JICAの1997年度援助実績

- アルジェリア 4400万円
- バーレーン 1億400万円
- エジプト 25億4400万円
- イラン 7億3400万円
- ヨルダン 11億5000万円
- クウェイト 500万円
- レバノン 4400万円
- モロッコ 13億8100万円
- オマーン 8億400万円
- カタール 3200万円
- サウディ・アラビア 8億9700万円
- スーダン 300万円
- シリア 22億900万円
- チュニジア 8億1100万円
- トルコ 21億9400万円
- アラブ首長国連邦 1億1800万円
- イエメン 2億1800万円
- パレスチナ 5億4600万円

Middle East



地域の開発の現況

中近東地域は、東はアフガニスタンから西はモロッコまで、南はスーダンから北はトルコまでの21カ国が含まれています。アジア、アフリカ、ヨーロッパの接点として地理的に重要な位置にあるばかりでなく、世界の原油確認埋蔵量の約70%、石油輸出量の約50%を占める地域です。わが国は、輸入原油量の80%以上をこの地域に依存し、この地域の情勢が日本経済はもちろん国際経済全体に及ぼす影響は非常に大きいと考えられます。

しかし、21カ国すべてがこうした石油資源に恵まれているわけではありません。サウディ・アラビア、クウェイト、アラブ首長国連邦、リビア、アルジェリアのように、石油・天然ガスに恵まれた国がある一方で、スーダン、イエメンのように資源に恵まれずLLDC^{*}に属する国もあり、地域内の国家間経済格差は他の地域に比較して大きいといえます。

わが国の援助

中近東地域に対するわが国の二国間ODA^{*}の推移をみると、1980年以降、二国間ODA総額のおよそ7~10%を占めています。1991年の対中近東地域二国間ODAは、湾岸危機に際して周辺国への支援として供与された円借款の支出が進み、二国間ODA全体の20.4%に相当する18億656万ドルとなり、過去最高水準額を記録しましたが、その後1992年には4.3%に減少しています。1997年は5億1292万ドルで7.8%となっています。

地域内で最も大きな援助受取国はジョルダンで、中近東地域への二国間ODA全体の

27.2%が供与されており、次いでエジプト24.4%、イラン13.7%、シリア12.9%の順となっています(1997年の支出純額)。

中近東地域に対するJICA事業は、1997年の経費実績が138億7811万円で全体の8.8%を占めています。

なお、アラブ首長国連邦、カタル、クウェイトは、1996年1月にOECDが定めるDACリスト^{*}(途上国リスト)から卒業したため、これらの国に対する協力は徐々に減少させていく予定です。

また、イスラエルやトルコとの間でそれぞれ、アフリカ、中近東・中央アジア諸国を対象に協調支援の可能性を模索しており、トルコのTICA(トルコ国際協力事業団)との間では、第三国研修^{*}などで連携を進めています。

リビア、スーダン、イラク、アフガニスタンに対する協力は、一部の人道的・緊急的なものを除き、実施していません(1998年4月現在)。

JICA事業の取り組み

多様な各国の実情に応じた協力

JICAは、地域内の国々が政治・経済・社会的にも多様であることから、各国の実情に応じてそれぞれ協力を行っています。

具体的には、サウディ・アラビアなどの産油国に対しては、石油依存型のモノカルチャー経済からの脱却を図る自助努力を支援し、特に国内の人材育成のための技術協力に重点を置いています。

特にサウディ・アラビアに対しては、1997年11月に橋本前首相が同国を訪問し、「21世紀に向けた包括的パートナーシップ」の構築

を提案しました。JICAもそのなかで、人造り、環境、医療などを含む「新たな分野」として「日本-サウディ・アラビア協力アジェンダ」の作成に取り組んでおり、今後は同構想を中心として協力関係を発展させていくことが求められています。

テュニジア、トルコなど比較的所得水準の高い国に対しては、産業振興を重点に技術協力による支援を行っています。エジプト、ヨルダン、シリア、イエメンなど比較的所得水準の低い国に対しては、技術協力とともに無償資金協力を実施し、持続的経済成長を支える産業基盤の整備拡充、また、保健医療などBHNにも配慮した協力を行っています。

また、中近東地域に共通する開発ニーズの高い課題として、水資源開発、観光開発、環境保全などの分野があげられ、これらの分野に対する協力を今後とも検討していく方針です。

和平に向けた動きの進展に合わせて

中近東地域は、パレスチナ問題、レバノン問題、アフガニスタン問題などの地域紛争、内戦を抱えています。

これらの問題のなかで、近年最も大きな動きがみられたのがパレスチナ問題です。1993年9月、イスラエル政府とパレスチナ解放機構(PLO)との間で、1967年の第3次中東戦争以来イスラエルによって占領されていたガザ地区・ヨルダン川西岸地域の一部で、パレスチナ人による暫定自治(先行自治)を実施するための合意がなされました(1995年9月にはパレスチナ暫定自治拡大に関する合意が成立)。

その後、1996年5月のイスラエル・ネタニ

エフ政権の成立にともない和平プロセスは一進一退を繰り返していますが、わが国を含む国際社会は和平プロセスの進展を支援するため、さまざまな努力を継続しています。

わが国もすでに1985年には国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)を通じて5名の研修員を受け入れており、1996年には国連開発計画(UNDP)を通じた受入れも含め、104名(エジプト、ヨルダンでの第三国研修^{*}48名を含む)の研修員を受け入れました。また、1997年度には国際機関を通さない直接受入を開始、第三国研修72名を含め132名の研修員を受け入れました。1985年度以降の受入実績は、1997年度末現在で561名に達しています。

また、わが国は1992年の中東和平多国間協議で設置された「環境」「経済開発」「水資源」「軍備管理」「難民」の5つの作業部会のうち、環境部会の議長役、経済開発、水資源、難民部会の副議長役を務めるなど、積極的に貢献を図っています。

JICAも経済開発部会関連で、ヨルダンで「観光開発計画」の開発調査を実施、1995年1月には「中小企業振興セミナー」を実施しました。水資源部会関連では、ヨルダンで確認されている膨大な量の地下汽水(塩分を含む地下水)を淡水化して活用することを目的とした「地下汽水淡水化計画」の開発調査を実施したほか、同じく水資源部会の協力として、1996年2月に「汽水淡水化技術・水資源管理セミナー」を実施しました。環境部会関連では、1995年度案件として無償資金協力「北部アカバ湾油汚染防止計画」を実施しました。

パレスチナ援助でJICAの役割増加

1995年9月には、村山首相(当時)は中東5

カ国とパレスチナ(ガザ地区)を歴訪して、中東和平の進展に対する日本の積極的な姿勢を表明し、関係国から高い評価を得ています。このうち、パレスチナ支援関連では、パレスチナ暫定自治政府に対し、国際機関を通さない直接支援の開始を表明し、支援の本格化へ向けた新たな段階を迎えつつあります。

具体的には、1996年3月、初の直接支援と

して「ガザ医療機材整備計画」「第1次高等教育機材整備計画」の2件の無償資金協力案件に関する両国の取極めが締結されました。JICAは、この案件の調査、実施促進業務を担当しています。また、パレスチナ人研修員の受入れについては前述のようにこれまで国際機関を通じて実施していましたが、1997年度から他の開発途上国と同様に国際機関を通さ

Front Line

エジプト 対策急がれる環境問題のための技術移転と人材育成

.....環境モニタリング研修センタープロジェクト(プロジェクト方式技術協力)



エジプト全土をカバーする環境モニタリング体制確立が最終目標だ

●● 経済発展と環境問題の顕在化

環境問題の顕在化とその国の経済の発展段階には相関関係がみられます。経済発展を遂げた東アジアの公害問題が顕在化したのは1人当たりGDPが1000ドルに達したころでした。生活水準が向上した人々が環境への関心を強めているのです。

1994年時点で、エジプトの1人当たりGDPは710ドルの水準に達しています。この水準を上回るカイロなどの大都市圏では、環境問題が政治や行政

の課題となっていることがうなずけます。

IMFの支援を受けて慢性的な経済困難から脱け出すことに成功したエジプトは、さらに1996年から経済を高度成長軌道に乗せることを目標に世界経済への一体化を図ろうとしています。このため、経済発展にともなう環境問題への対応も緊急の課題となっています。

●● JICA環境協力と援助国協調

1994年エジプト環境基本法が施行されて以降、わが国も短期・長期専門家(行政・公害

対策)の派遣や環境モニタリング用機材のための無償資金協力など、段階的に支援を強化しています。

1997年9月には無償資金協力と協調して、プロジェクト方式技術協力「環境モニタリング研修センタープロジェクト」を開始しました。この協力では当面の目標を水質・大気的环境分析技術の向上に置き、目下5人の長期専門家がエジプト環境庁の科学実験室を中心に技術指導にあたっています。

カウンターパートとして、大学で化学を専攻した人を中心に約20人が雇用され、1997年度は2名の研修員を日本に受け入れました。これらプロジェクト育ちの人々が地方研究機関の人材育成に従事し、環境対策に必要な人材を増やしていきます。

このような人材育成と技術移転*両面での自立発展と持続的波及こそ、プロジェクトがめざす本来の目標です。

(JICAエジプト事務所)

ず二国間ベースで直接実施する形態に移行しました。

このように、わが国の対パレスチナ援助においてJICAの役割は徐々に増加しつつあり、1998年7月にはJICAパレスチナ事務所が開設されました。

今後の中近東地域への協力の課題としては、イラクに対する国連の検査察をめぐる米国の動きなど、ペルシャ湾岸情勢の変化への

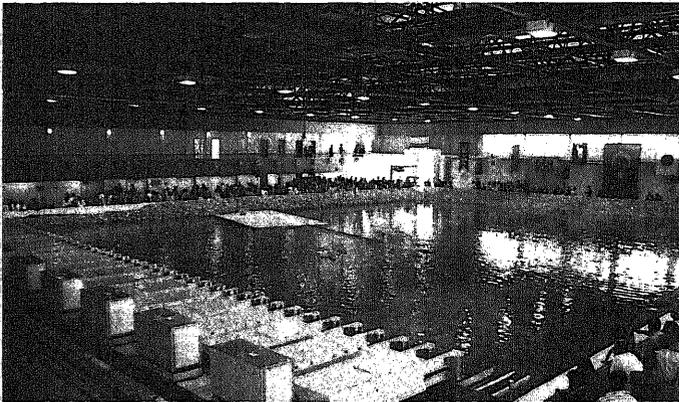
対応、和平交渉の進展にともなうシリア、レバノン、ヨルダンなど周辺諸国への協力のあり方など、政策的な面についても検討することが必要と考えられます。

また、和平プロセスの途上にあるパレスチナや、域内の大国であるエジプト、トルコなどに対する効果的、効率的な協力の推進が必要と考えられます。

Front Line

トルコ 港湾機能を現代にふさわしく整える

.....港湾水理研究センタープロジェクト(プロジェクト方式技術協力)



97年1月に完成したセンター内の実験用平面水槽

●● 港湾の整備や開発のために

トルコは、黒海、マルマラ海、エーゲ海、地中海に囲まれ、しかもヨーロッパと中東、中央アジアの接点に位置しています。このため、昔から港が発達してきました。トルコには約80の港がありますが、港湾の建設は運輸省鉄道・港湾・空港建設総局(DLH)が管轄しています。

港湾の整備や開発をする際には、防波堤などの構造物の安定

性や港の静穏度などを検討することが必要になります。それらを検討するための手段として、水理模型実験や数値解析が重要ですが、DLHにはそのための施設もなく、技術者の知識、経験も未熟なものでした。

このため、この分野の人材育成のための協力として、港湾水理研究センタープロジェクトが1995年1月から5年間の予定で開始されました。

●● カウンターパート確保に苦心

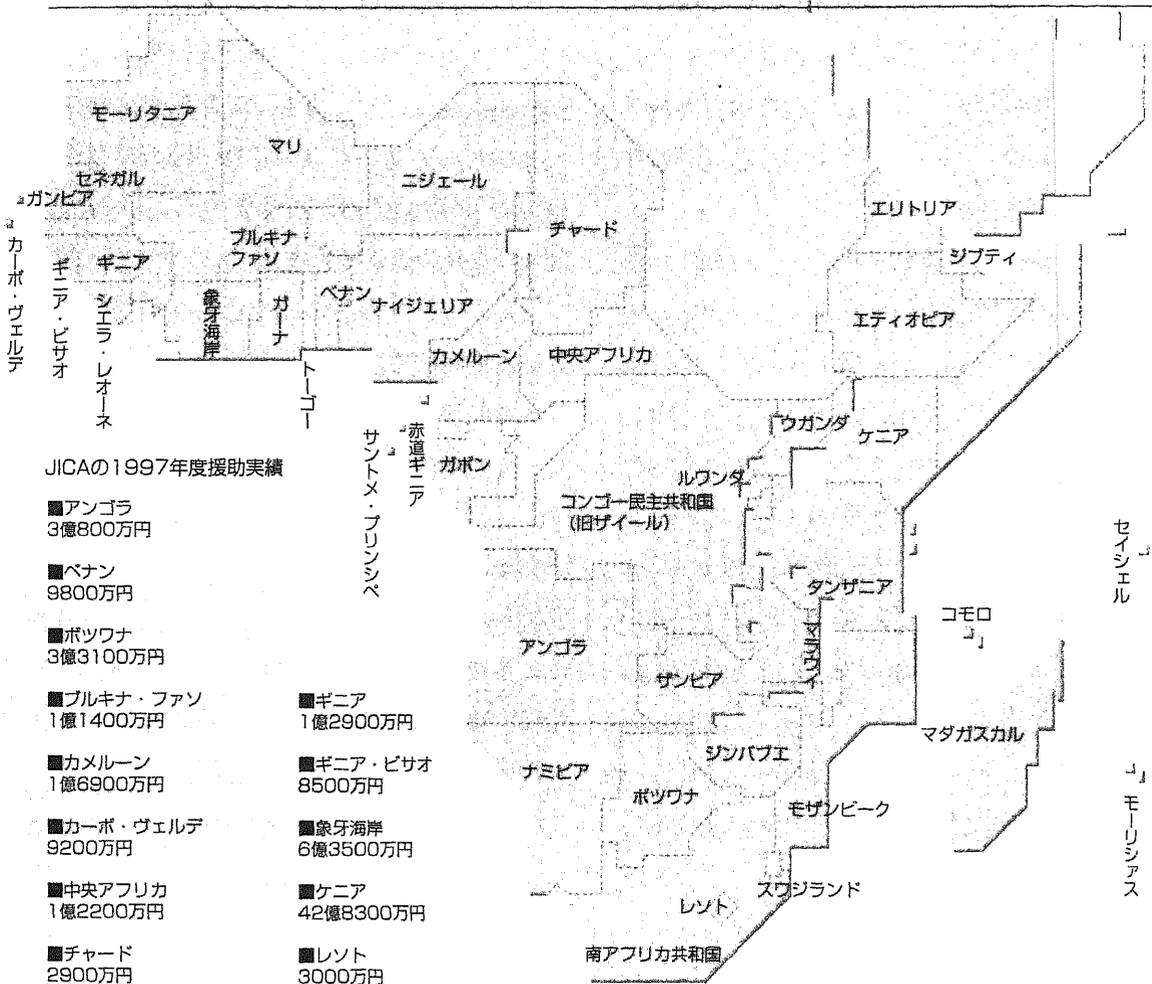
トルコ政府は、複雑な海の波を忠実に再現するための施設として大規模な平面水槽(40m×30m×1.2m)を備えた建物を建設し、わが国は特殊な機材である造波装置、分析機器などを供与しています。わが国からはプロジェクトリーダー以下4名の長期専門家が派遣され、トルコ側カウンターパートに水理模型実験や現地観測、数値解析手法などの高度な技術移転を図っています。

プロジェクト開始当初は、トルコの厳しい財政状況もあり、優秀なカウンターパートの確保に苦労しました。

そこで短期専門家の派遣時に、大学関係者も対象にしたセミナーを開催してプロジェクトの広報に努め、大学から優秀な人材を確保するなど、日本人専門家もトルコ側と協力して問題解決にあたり、今日に至っています。(JICAトルコ事務所)

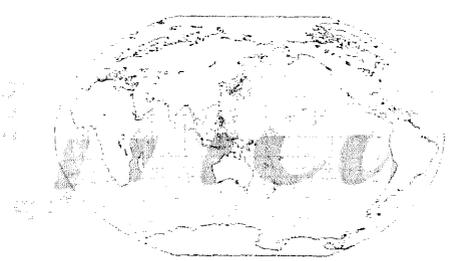
第4章

アフリカ地域



JICAの1997年度援助実績

■アンゴラ 3億800万円	■ギニア 1億2900万円	■ルワンダ 3600万円	■ウガンダ 8億900万円
■ベナン 9800万円	■ギニア・ビサウ 8500万円	■サントメ・プリンシペ 1700万円	■ザンビア 18億800万円
■ボツワナ 3億3100万円	■象牙海岸 6億3500万円	■セネガル 10億4700万円	■ジンバブエ 14億3200万円
■ブルキナ・ファン 1億1400万円	■ケニア 42億8300万円	■シエラ・レオネ 1900万円	
■カメルーン 1億6900万円	■レソト 3000万円	■南アフリカ共和国 5億5400万円	
■カーボ・ヴェルデ 9200万円	■マダガスカル 4億8500万円	■スワジランド 9200万円	
■中央アフリカ 1億2200万円	■マラウイ 15億3500万円	■タンザニア 34億7700万円	
■チャード 2900万円	■マリ 2億2400万円	■トーゴ 1億3600万円	
■コモロ 1300万円	■モーリタニア 4億8100万円		
■コンゴ民主共和国 (旧ザイール) 400万円	■モーリシャス 1億9800万円		
■ジブティ 8100万円	■モザンビーク 4億2800万円		
■赤道ギニア 600万円	■ナミビア 2億1900万円		
■エリトリア 2億7500万円	■ニジェール 5億4200万円		
■エチオピア 12億7600万円	■ナイジェリア 3300万円		
■ガボン 4200万円			
■ガンビア 1000万円			
■ガーナ 18億6400万円			



地域の開発の現況

多くの困難と向き合う経済・社会開発

アフリカ地域(サハラ以南アフリカ地域。ただしスーダンを除く)は、面積2178万km²の広大な地域で、サハラ砂漠、カラハリ砂漠のような乾燥地帯や、高温多湿の熱帯雨林地帯が多くを占めています。ここに47の開発途上国があります。

アフリカ諸国の多くは1960年代に独立しましたが、多くの国が植民地時代の農業経営の影響を残し、特定の一次産品を経済基盤とするモノカルチャー構造を受け継いでいます。このため、旱魃などによる自然的条件の変化や国際市況の変動の影響が国家の財政基盤を揺るがしやすい脆弱な経済構造になっていることが問題点として指摘されています。

加えて、教育の機会が限られたものであったため、国造りの担い手となるべき人材に制約を抱えたまま国家開発を余儀なくされるなど、独立後の経済・社会開発を進めるうえで多くの困難と向き合ってきました。

世界のLLDC48カ国中32カ国が集中

多くの国が独立を果たした1960年代には、アフリカ諸国は、輸出向け一次産品の国際価格の安定など国際経済環境に恵まれ、先進国からの援助もあって、順調な成長を遂げました。しかし70年代以降は、一次産品価格の下落、オイルショック、経済政策の失敗、不安定な政治基盤、さらに地域紛争・内戦もあって、経済成長は停滞しています。70年代には、所得と投資の水準を維持するため、多くの国が多額の対外借入を行いました。80年代以降はGNPが実質マイナス成長を記録

し、対外債務は膨大な額となりました。このため80年代は「失われた10年」(Lost Decade)と称されています。90年代に入り、累積債務は70年代の約20倍に増加しています。

世界で48カ国とされるLLDC^{*}のうち32カ国がアフリカ諸国であるほか、人口の約4割が1日1ドル以下で生活する絶対的貧困層に属しており、アフリカでの社会・経済開発の難しさをうかがうことができます。

変革のなかのアフリカ支援

現在、アフリカ諸国は政治的、経済的に大きな変革の時期にあります。

政治的には、独立直後から多くの国が国家としての統一性を維持する観点から、カリスマの指導者のもとで強固な中央集権の支配体制をとり、軍事政権または一党独裁政権の形態をとってきました。しかし、ソ連邦の崩壊による東西冷戦構造の終焉にともない、一党独裁政権から複数政党制への移行をはじめとする民主化の動きが盛んになりました。

経済的には、多くの国の経済政策が破綻を来し、それまでの公共セクター主導型の政策を放棄して、世界銀行、IMFの指導のもと、経済構造の調整や経済自由化に取り組んでいます。こうしたアフリカ諸国の経済的困難に対して、国際機関とDAC諸国は、世界銀行主導による「アフリカ基金」「サブ・サハラ・アフリカ特別援助プログラム」(SPA)、IMFによる「構造調整ファシリティ」(SAF)の設立などにより、各国の構造調整努力を支援しています。

民主化の動きと国造り

南アフリカ共和国におけるアパルトヘイト政策の撤廃とマンデラ大統領の選出は、この

ような民主化の動きを最も象徴するものであり、JICAは1994年7月のわが国政府による対南アフリカ共和国支援策に基づき、本格的に援助を開始し、1997年4月には現地事務所を開設しました。

このほか、アフリカ地域では南アフリカ共和国以外にも、ニジェール、ガンビアなどで民主化に向けた動きがみられるほか、長く内戦状態にあったアンゴラでも政府と反政府組織との間で和平協定が締結されるなど、各国で新たな国造りが始まっています。

一方、ナイジェリアやコンゴ民主共和国(旧ザイール)では、民主化移行のプロセスで今なお問題を抱えているのが現状です。このほか、ブルンディ、シエラ・レオネなど政治的に不安定な国が多く、先進国、開発途上国双方の経済・社会発展に向けた努力を妨げています。

わが国の援助

第1回アフリカ開発会議(TICAD)の開催

こうしたアフリカの現状に対し、わが国は1993年10月に国連などと共同で第1回アフリカ開発会議(TICAD)を開催し、アフリカの今後の開発のあり方について議論するとともに、アフリカの現状や支援の必要性に関する国際・国内世論の理解と支持を深めることに努力しています。TICADの結果を受けてわが国政府は、地下水開発・水供給拡充のため、向こう3年以内に2億5000万～3億ドルの無償資金協力をを行うことを表明し、これはほぼ達成されました。JICAはこの方針に基づき、開発調査や基本設計調査^{*}などを実施し、日本政府の公約の達成に貢献しました。このほか、

人作り協力分野においてもアフリカ青年招へい事業を実施中です。

開発に取り組む意志表明

このように、わが国政府はアフリカ諸国の開発問題に多大の関心を払ってきましたが、このことを再度鮮明に内外に示したのが「アフリカ支援イニシアティブ」と第2回アフリカ開発会議(TICAD II)開催の表明です。

1996年4月、南アフリカ共和国で開催された第9回国連貿易開発会議(UNCTAD)の席上、池田外務大臣(当時)は、①第2回アフリカ開発会議(TICAD II)の開催、②アフリカ人作り支援構想、③ポリオ根絶支援構想、からなる「アフリカ支援イニシアティブ」を発表しました。

このなかで発表されたTICAD IIは、1993年10月のTICADの成果のレビュー、新たな行動計画の策定、国内外の関心の喚起などを目的に、アフリカ諸国、先進国、国際機関、アジア諸国の参加のもと、1998年10月の開催が予定されています(TICAD IIについてはp.25を参照)。

さらに、DAC新開発戦略^{*}で21世紀に向けた開発援助の新たな戦略とされた、開発途上国のオーナーシップの尊重、包括的・個別的アプローチの重視、社会開発セクターの重視などは、そのまま対アフリカ協力の戦略としてあてはまるものといえます。

このため、日本政府はDAC新開発戦略を適用するにあたり重点実施国として7カ国を選定していますが、このうちの5カ国(ガーナ、ジンバブエ、タンザニア、エチオピア、セネガル)がアフリカ地域から選定されています。このような対アフリカ支援に対する考え

方はわが国が単独で実現し得るものではなく、関係ドナー^{*}国・国際機関と考えを共有し、協調して取り組んでいくことが必要です。

このため、現在アフリカの援助現場では頻繁にドナーミーティングが開かれ、現場の事情、条件に即した援助のあり方が議論されており、この結果として、セクターごとの開発計画・援助計画を整合性のあるひとつのパッケージとして形成する「セクター投資計画」(SIP)が盛んに行われつつあります。

JICAとしてもこのようなアプローチを足がかりとして、対アフリカ協力の新しい考えを積極的に取り込んでいくとともに、人造り重視のJICAとしての考えをアピールしていく考えです。

アフリカ地域に対する二国間協力の推移

アフリカ地域に対するわが国の二国間協力は、1989年には二国間ODA総額の15.3%の10億4000万ドルに達しましたが、90年以降は二国間ODA総額のおおむね11%で推移しています(1997年は12.1%、8億282万ドル)。

アフリカに対する援助の特徴は、全援助形態のなかでも無償資金協力の比重が他地域に比較して高いことです。全世界の平均が30.5%(1997年)であるのに対し、アフリカでは無償資金協力の割合が64.8%に達しています。また技術協力を加えると、贈与としての割合は援助全体の90.9%を占めることになります。

一方、円借款は、債務返済能力に問題のある国が多く、供与可能国が数カ国に限られているため、今後とも無償資金協力の比重が高まるものと思われます。

地域内で最も大きな援助受取国は、1997年

の実績ではガーナであり、アフリカ地域への二国間ODA全体の8.7%が供与されています。次いでケニア8.6%、タンザニア6.9%の順となっています。

JICA事業の取り組み

対アフリカ協力の考え方を研究

このように多くの問題を抱え、困難な現況にあるアフリカに対する協力は、独自の考え方によるものとならざるを得ません。JICAは、1990年に外部有識者による「アフリカ援助研究会」を皮切りに、ケニア、南部アフリカ、ガーナ、セネガル、タンザニアを対象とした援助研究会の設置、カナダ国際開発庁(CIDA)との共催による南部アフリカセミナー(1995年3月東京、1996年3月ジンバブエで開催)、サブ・サハラ・アフリカ教育援助シンポジウム(1997年3月東京で開催)などを通じて、対アフリカ協力の考え方を検討してきました。

これまでの議論は、おおよそ以下のように整理することができます。

- ①人材育成、保健医療、環境保全などの社会開発セクターの重視
- ②初等教育、基礎医療、村落開発、小型・分散型経済開発など、住民に広く裨益する案件の発掘・形成
- ③住民参加、女性の開発における役割の重視
- ④人々の生活基盤であり、持続可能な開発の土台となる自然資源環境の保全
- ⑤構造調整政策との整合性の確保、セクターアプローチの強化
- ⑥他の援助国、国際機関との協調、アジア・アフリカ協力の推進

⑦援助受取国の自助努力・援助吸収能力の育成

JICAはこのような考え方にに基づき、小学校建設、上下水道・地下水開発、社会林業、砂漠化防止、感染症対策、母子保健などの協力を積極的に実施しています。また、学校教職員の養成・再訓練、生物多様性保全、伝統農法を活用した農村開発などの新しいテーマに

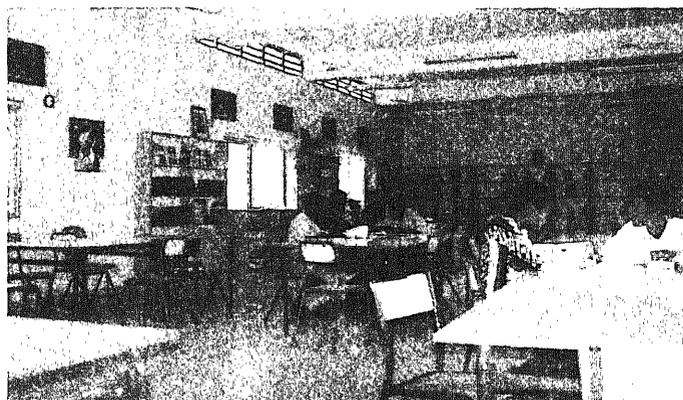
も取り組んでいます。

またJICAは、アフリカ地域への協力をよりいっそう推進するために、実施体制の強化を図っています。近年では、象牙海岸共和国事務所(1994年度)、ジンバブエ事務所(1995年度)および南アフリカ共和国事務所(1996年度)を開設し、13事務所を有するに至っています。

Front Line

ジブティ 砂漠の国に建設されたフクザワ中学校

.....中学校校舎建設計画(無償資金協力)



フクザワ中学校の図書室。書架の上に福沢諭吉の写りが飾られている

●● 教育を開発の原動力に

“アフリカの角”のつけ根のあたり、地中海とインド洋をつなぐ紅海の出入口にある人口約63万人の小国ジブティ。天然資源に乏しく、農業にも適さない風土のこの国では、国民こそが最大の資源という考えから、人的資源開発、特に初等教育の普及に力を入れています。しかし優秀な教員はいても、国家の財政は逼迫しています。そのため、日中45度近くまで気温が上昇する灼熱の環境のなか、満足な教育施設の建設が追いつき

ませんでした。そこで、わが国の無償資金協力により、中学校の校舎が建設されることになりました。

学校はジブティ市郊外にある人口急増中の新興住宅地バルバラ地区唯一の中学校として1994年に完成しました。日本の中学1年から高校1年にあたる4学年約2000人の生徒が学ぶこの学校は、その名もフクザワ中学校と名づけられました。ジブティ同様天然資源に乏しく、教育が開発の原動力となった日本にならおうと、近代日本の教育の先覚者福沢諭吉にち

なみ、校名にその名を冠したものです。



日本のシンボルとして

校舎のあちこちに福沢諭吉の肖像画を掲げるこの学校は、日本の協力のシンボルともなっています。開校式には大統領も駆けつけました。生徒たちは世界地図の東端にあるジャポンの贈り物であるこの学校で学ぶ喜びにあふれ、多くの国民がフクザワ中学校を「宝石のような学校」と呼んで大切にしています。

フランスからの独立後まだ20年しかたない若いこの国にあって、国の明日を担う子どもたちを教育する先生たちも意欲に満ちた青年ばかりです。その1人、若い女性の校長先生が1997年にJICAの青年招へい事業「アフリカ女性教員コース」の一員として来日したとき、校名の縁により慶應義塾中等部と姉妹校の縁を結んだそうです。

(JICAフランス事務所)

先進国、国際機関との協調

これらの援助をより効果的、効率的なものとするため、先進国、国際機関との協調がますます重要となっています。

その例として、日米の人口・エイズ分野に関する連携をあげることができます。わが国は、人口・エイズ分野協力に関するアフリカでの重点国にケニア、ガーナ、タンザニア、

セネガルをあげていますが、特にケニア、ガーナでは日米が連携を推進していくことで合意しています。JICAもケニアに企画調査員を派遣するなど、具体的な連携案件の発掘・形成に努めています。

このほかJICAとカナダ国際開発庁(CIDA)との間では、相互の援助手法やノウハウを学び合い、今後の連携・協調の可能性を検討し

Front Line

ガーナ 西アフリカの農業開発と環境再生のために

.....農民参加によるアフリカ型谷地田(やちだ)総合開発(専門家派遣・研究協力)



水田の均平化。手作り水田構築で最もつらい作業である

●● 内陸小低地集水域の開発

1つ1つは数十haと小規模ながら、ガーナだけで約70万ha、西アフリカ全体では約1000万haに達するとされる内陸小低地集水域の水田(谷地田)開発を中心とした持続的農業開発策は、西アフリカの農業と環境再生の大きなカギを握っています。1997年8月、この小低地集水域の環境保全と創造型農業開発モデルをつくることを目的に、農民も参加して3年間の総合的土地利用開発研究協力が始

まりました。

目標は小低地での水田農業開発をベースに農作物、家畜、淡水魚生産、さらに林業生産を持続的、総合的に増加させながら、集水域全体の土地利用モデルを開発することです。実施地はアシャンテ州のドゥインヤマ川集水域。現在、集水域の水循環など生態環境の改善、エコテクノロジーをベースにした各種の総合的な研究を行っています。

わが国からは長期、短期の専門家が派遣され、国立作物研究所を活動拠点として、他の主要

な国立研究所から幅広くカウンターパートを募って学際的研究協力を行っています。

●● つるはしとシャベルだけの開発

対象農村では水田開発を中心とした農民組合の育成に努めています。そのメンバーを中心に村人も参加してプロジェクト活動が行われています。活動にあたっては、村人自身の手でプロジェクト活動を継続していけるよう、極力機械化を排し、つるはしとシャベルだけの簡素な道具を使って、小規模ながら約1haの水田を開発しました。たった1haとはいえ、機械に頼らない作業では、村人、カウンターパート、専門家間の緊密な関係と全員の汗が不可欠です。

村人には細かいところまで行き届いたケアを、カウンターパートにはフィールドワークを通じた技術移転を軸に、2000年までに総合的な開発モデルをつくるのが目標です。

(JICAガーナ事務所)

ています。具体的には、1995年3月東京で、そのフォローアップとして1996年3月ジンバブエで、南部アフリカセミナーを共同開催したほか^{注1}、現在、ジンバブエで共同プロジェクトの実施を検討しています^{注2}。

世界銀行はIMFとともに、アフリカで構造調整政策を強力に推進しています。このため、経済開発、社会開発の両分野で、世界銀行の政策的影響力が強まる傾向にあります。一方、構造調整政策の実施にあたっては、その急激な経済自由化、行財政改革のため、所得格差の拡大、失業率の増大、社会サービスの低下など社会問題が発生しており、世界銀行自身もこれらの点に配慮した協力を実施しています。JICAも、このような構造調整のもたらす負の側面に配慮しながら、世界銀行などの国際機関と協調して事業を進めていく必要があるものと考えています。

こうした他の先進国や援助機関との協調は、アフリカ地域のようにわが国の援助経験、ノウハウの蓄積が比較的少ない地域にあっては特に有効であることから、今後とも積極的な協調を進めていくことが必要と考えています。

注1：1997年3月には、JICAの実施した「キリマンジャロ農業開発計画」について、CIDAとの合同評価を行った。

注2：また、97年12月の世界銀行との定期協議では、セクターアプローチ、特にセクター投資計画（SIP）について意見交換を行っており、これを今後の協役に役立てていきたいと考えています。